■　環境の変化（2005年度のトレンドとキーワード分析）

出典：「日経キーワード重要500　2007年度版」… 2005年8月中旬までの情報ベース　　2006.1.12　　CXMedia Inc.

トレンド	[1]	[2]	[3]	[4]	[5]	[6]	[7]	[8]	[9]	[10]
1　日本経済、踊り場脱出へ	インフレターゲット	外形標準課税	為替の人為的介入	経済財政諮問会議	経済財政の中期展望	公会計改革	公共事業	同民負担率	個人向け国債	財政投融資の改革
【 日本経済 】	消費税	消費不況	税制の中期答申	ゼロ金利政策	潜在競争力	直間比率	デフレ	道路特定財源	日本国債の格付け	
	建設公債･赤字(特例)公債	国庫補助負担金	政府累積債務	政府累積債務	税制改革(05年)					
（景気を見る基礎ワード）	CAD景気	GDP(国内総生産)	GDPデフレーター	外貨準備高	株価指数	為替相場	企業物価指数	景気ウオッチャー調査	景気動向指数	経済成長率/鉱工業生産指数
	失業率	消費者物価指数	常用労働者	新規住宅着工件数	新発10年物国債利回り	日銀短観	民間設備投資の動向	有効求人倍率	連結経常利益	
2　すそ野を広げる規制緩和	NTTの接続料金問題	株式会社の農業参入	株式会社の病院経営	構造改革特区	最低資本金規制の緩和	司法制度改革推進法	住宅金融支援機構	酒類販売自由化	人材派遣	新電電
【 日本経済 】	水道事業の民間開放	地域再生法	電力自由化	規制改革･民間開放推進会議						
3　官業の民間解放と地方分権	PFI(民間資金を活用した社会資本整備)	宇宙3機関の統合	行政評価	公募候補者	個人情報保護法	市場化テスト	住民基本台帳ネットワークシステム	住民投票	情報公開	新銀行東京
【 国内政治 】	全国知事会	地方財政計画	地方独自課税	地方分権一括法	中央省庁再編	中核市･特例市	電源開発の民営化	電子政府	電子投票	特殊法人改革
	独立行政法人	平成の大合併	郵政民営化	三位一体改革(地方税財政改革)	道路関係4公団の民営化					
4　グローバリゼーションと地域統合	AFTA(ASEAN自由貿易圏)	APEC(アジア太平洋経済協力会議)	ASEAN(東南アジア諸国連合)	ASEANプラス3	AU(アフリカ連合)	EAFTA(東アジア自由貿易圏)	EU(欧州連合)	FTAA(米州自由貿易地域)	IMF(国際通貨基金)	ISO(国際標準化機構)
【 世界経済 】	ITU(国際電気通信連合)	NAFTA(北米自由貿易協定)	OPEC(石油輸出国機構)	WTO(世界貿易機関)	アジアの通貨融通協定	カントリーリスク	グローバル･スタンダード	国際会計基準	セーフガード	メガコンペティション
	メジヤー	米国経済の動向	FRB(米連邦準備理事会)	FTA(自由貿易協定)	ユーロ(統一通貨)					
5　急成長するBRICs	BRICs(ブリックス)	インド投資商品	インドのIT産業	1国2制度	華人経済圏	新華僑	中国のエネルギー問題	中国の高速鉄道計画	中国の国有企業改革	中国の証券市場
【 世界経済 】	中国の新政治体制	中国の人民元切り上げ	中国内陸開発	中国四輪参入活発	韓国サムスン電子(04年IT企業純利益世界最高)	韓国大統領の弾劾	韓国の太陽政策	韓流ブーム	中国の第10次5カ年計画	中国のWTO加盟
6　北朝鮮問題と日米・日中関係	KEDO(朝鮮半島エネルギー開発機構)	6カ国協議	北朝鮮問題	日朝首脳会談	イラク戦争	イラク暫定政府	イラク復興支援特別措置法	イスラム原理主義	IAEA(国際原子力機関)	NPT(核拡散防止条約)
【 政界政治 】	PKO(国連平和維持活動)	START(戦略兵器削減交渉)	TMD(戦略ミサイル防衛構想)	憲法改正論議	国連安保理改革	国連難民高等弁務官事務所	在日米軍再編	サミット(主要先進国首脳会議)	新防衛大綱	地政学リスク
	中台関係	テロリズム	ネオコンサバティブ	不安定の弧	靖国問題	有事関連法	ODA(政府開発援助)	イスラエル･パレスチナ交渉		
7　金融再生へ動く	会計ビッグバン	株式含み損(含み益)	銀行の自己資本比率	金融再生プログラム	金融商品販売法	金融の証券化	金融持ち株会社	クレジット･クランチ	公的資本注入	債券･証券の格付け
【 金融 】	産業再生機構	自社株買い	上場投資信託(ETF)	新興株式3市場	新証券税制	税効果会計	生保の株式会社化	生保の予定利率引き下げ	整理回収機構(RCC)	ソルベンシーマージン比率
	ディスクロージャー	デリバティブ	ネット証券･ネット銀行	不動産投資信託(REIT)	ブリッジバンク	量的緩和策	預金保険機構	劣後ローン	ペイオフ解禁	銀行の窓口販売
	メガバンク	『事例』：UFJホールディングスと三菱東京FGの統合								
8　本格化する企業買収	LBO(買収先資産を担保にした借金による買収)	MBO(経営陣による企業買収)	TOB(株式公開買い付け)	会社更生法の改正	会社分割制度	株式交換制度	株式持ち合い	企業再生ファンド	経営統合	産業再生法
【 企業買収・再編 】	新会社法	多角化戦略	持ち株会社	M&A(企業の合併･買収)	業界再編の動き：自動車/医薬品/生損保/通信/流通					
『事例』：	西武鉄道グループ再編	ダイエー再建	三菱自動車再建	ライブドア、ニッポン放送株取得						
9　企業経営の革新と責任	CEO(最高経営責任者)	CSR(企業の社会的責任)	EVA(経済的付加価値)	IR(投資家向け広報)	NPO(非営利組織)	OEM(相手先ブランドによる生産)	OJT(職場内訓練)	SCM(サプライチェーン･マネジメント)	VB(ベンチャービジネス)	VC(ベンチャーキャピタル)
【 企業経営＆組織 】	アウトソーシング	アカウンタビリティ	株主代表訴訟	カンパニー制	キャッシュフロー経営	コアコンピタンス	コーチング	コーポレートガバナンス	コーポレートブランド	コンピテンシー
	コンプライアンス	時価会計	社外取締役･監査役	職種別賃金	職務給	ステークホルダー	ストックオプション	最低資本規制の撤廃(1円起業)	ナレッジ･マネジメント	能力給
	ビジョナリーカンパニー	ベア春闘の終焉	リストラクチャリング	連結決算	連結納税制度	委員会等設置会社	執行役員			
10　過剰雇用から労働力不足へ	IC(独立業務請負人)	SOHO	育児･介護休業法	教育訓練給付制度	業務請負	兼業禁止規定見直し	雇用調整	サービス残業	再就職支援	裁量労働制
【 労働 】	就職率	紹介予定派遣	セクシュアル･ハラスメント	男女共同参画会議	男女雇用機会均等法	定年延長	パートタイム労働者	ファミリー･フレンドリー企業	福利厚生代行プラン	フリーター、ニート
	フレックスタイム	ポジティブ･アクション	労働基準法の改正	雇用保険制度の改正	ワークシェアリング					
11　高齢社会と医療・福祉	医療過誤	医療制度改革	改正介護保険法	健康増進法	合計特殊出生率	ゴールドプラン21	SARS(重症急性呼吸器症候群)	臓器移植法	在宅医療	成年後見制度
【 医療・福祉 】	グループホーム	バリアフリー･ユニバーサルデザイン	薬価基準･医薬分業	老年人口・高齢社会	確定拠出型年金	企業年金	国民年金未納	年金一元化	シルバー産業･介護ビジネス	少子化対策
	レセプト開示	年金制度改革	『事例』：社会保険庁改革							
12　多様化する消費者ニーズ	CRM(カスタマー･リレーションシップ･マネジメント)	CS(顧客満足)	EC(電子商取引)	FC(フランチャイズチェーン)	PB(プライベートブランド)･NB(ナショナルブランド)	POS(販売時点情報管理)	SPA(製造小売業)	アウトレットモール	原産地表示	シックスポケット
【 流通 】	消費･賞味期限表示	スーパーセンター	スローフード	大店立地法	デパ地下･ホテイチ･駅ナカ	デビットカード	トレーサビリティーシステム	日経消費予測指数	パラサイトシングル	ブランドマネジメント
	無店舗販売	ロジスティクス	ワンツーワン･マーケティング	二次元バーコード						
13　本格化するネット社会	ADSL(非対称デジタル加入者線)	IP電話	iPod	ISDN(総合デジタル通信網)	IT(情報技術)産業	IT(情報技術)投資促進減税	LAN(構内情報通信網)･無線LAN	インターネット	イントラネット	オンラインゲーム
【 ネット社会 】	オンラインショッピング(ネット通販)	高速無線インターネット	コンテンツ	コンピューターウィルス	新IT基本戦略	第3世代携帯電話	ネットオークション	光通信網	ファイアウォール	ブラウザー
	ブログ	プロトコル	プロバイダー	モバイルコンピューティング	ユビキタス	迷惑メール防止法	e-Japan戦略	情報プライバシー保護(不正アクセス禁止、プロバイダー責任制限、個人情報保護)	次世代インターネット	携帯電話の純増数
	政府認証基盤(ブリッジ認証局･府省認証局)	ネット社会と犯罪フィッシング詐欺(カード詐欺)	『事例』：楽天･ヤフー･ライブドア							
14　情報のデジタル化が浸透	DRAM・SRAM	DRM(デジタル著作権保護技術)	DVD(デジタル多用途ディスク)	ICカード	ICタグ	MPEG(エムペグ)	PDA(携帯情報端末)	PDP･薄型テレビ･液晶パネル	ウィンドウズXP	ウェアラブルコンピューター
【 デジタル 】	オンラインシステム	デジタル家電	デジタル放送	電子カルテ	フラッシュメモリー	ブルートゥース	メモリーカード	リナックス（LINUX）	ネット家電	デジタルカメラ
15　知財戦略で競争力強化	遺伝子スパイ事件	開放特許	商標権裁判	職務発明	知財高裁	知財信託	知的財産推進計画	特許侵害	パリ条約	ベルヌ条約
【 知的財産権 】	『事例』：青色LED訴訟									
16　加速するバイオ技術	DNA鑑定	DNAチップ	青いバラ	遺伝子組み換え食品	遺伝子検査	遺伝子治療	クローン動物	ゲノム創薬	抗体医薬	再生医療
【 バイオ 】	たんぱく質解析	テーラーメード医療	ナノバイオ	バイオ医薬品	バイオチップ	バイオテクノロジー	ヒトゲノム	分子標的薬	ポストゲノム	胚(はい)性幹細胞
17　経済成長担う「技術戦略」	ITER(国際熱核融合実験炉)	H2Aロケット	MRAM(不揮発性磁気メモリー)	R&D(研究開発)	TLO(技術移転機関)	カーボンナノチューブ	科学技術基本法	グリッド･コンピューティング	高機能繊維	国際宇宙ステーション
【 新技術 】	次世代光ディスク	人工知能	スーパーカミオカンデ	生体適合材料	知的クラスター	ナノテクノロジー	光触媒	フラーレン	マイクロマシン	有機EL(エレクトロ･ルミネッセンス)
	核燃料サイクル	燃料電池								
18　国土形成と都市再生	GIS(地理情報システム)	ITS(高度道路交通システム)	LRT(ライト･レール･トランジット)	TDM(交通需要マネジメント)	愛知万博(2005年日本国際博覧会)	秋葉原クロスフィールド	景観法(景観緑三法)	高速道路整備計画	さいたま新都心	整備新幹線
【 国土開発 】	大深度地下利用法	地域再生	地価(公示地価)	中心市街地活性化	中部国際空港(セントレア)	つくばエクスプレス(常磐新線)	東京湾アクアライン(東京湾横断道路)	都市再生緊急整備地域	都心回帰	都心再開発
	ハザードマップ(災害予測図)	羽田空港再拡張	臨海副都心(お台場)	六本木ヒルズ	空港整備計画(空港整備特別会計)	国土計画(国土形成計画)	都市再生	社会資本整備重点計画		
19　急がれる地球温暖化対策	ISO14000シリーズ	LCA(ライフ･サイクル･アセスメント)	PRTR(化学物質排出把握管理促進)法	エコファンド	環境会計	環境ホルモン	京都議定書	グリーン購入	自動車リサイクル法	新エネルギー利用法
【 環境 】	生分解性プラスチック	ゼロエミッション	ダイオキシン	代替フロン	太陽光発電	炭素税･環境税	地球温暖化	ディーゼル車排ガス規制	土壌汚染対策法	ハイブリッド車
	バイオマス(生物資源)	廃棄物処理法	リサイクル法	排出権取引						
20　変わる大学・大学院	21世紀COEプラン	AO入試	eラーニング	MBA(経営学修士)	MOT(技術経営)	インターンシップ制度	義務教育制度改革	国立大学の法人化	サテライトオフィス(キャンパス)	産学連携･産学協同
【 教育 】	社会人特別選抜入試制度	私立大学の学校債	専門職大学院	大学･大学院改革	大学発ベンチャー	ダブルスクール	認証評価制度	2007年問題	法科大学院	
21　【その他】	BSE(牛海綿状脳症)	PL(製造物責任)	アスベスト(石綿)	監獄法改正	刑法改正	皇位継承問題	ストーカー規制法	ドメスティック･バイオレンス	鳥インフルエンザ	バイオハザード
【 社会一般 】	変異型ヤコブ病	モラル･ハザード								

◆キーワードの絞り込み（ITソリューション関連）

トレンド	[1]	[2]	[3]	[4]	[5]	[6]	[7]	[8]	[9]	[10]
2　すそ野を広げる規制緩和	NTTの接続料金問題	酒類販売自由化	最低資本金規制の緩和	人材派遣	新電電	水道事業の民間開放	電力自由化			
3　官業の民間解放と地方分権	個人情報保護法	住民基本台帳ネットワークシステム	電子政府	電子投票	情報公開	郵政民営化				
4　グローバリゼーションと地域統合	グローバル･スタンダード	国際会計基準								
7　金融再生へ動く	会計ビッグバン	株式含み損(含み益)	銀行の窓口販売	金融の証券化	税効果会計	ネット証券･ネット銀行				
8　本格化する企業買収	会社分割制度	経営統合	M&A(企業の合併&買収)	新会社法						
9　企業経営の革新と責任	EVA(経済的付加価値)	IR(投資家向け広報)	SCM(サプライチェーン･マネジメント)	VB(ベンチャービジネス)	アウトソーシング	アカウンタビリティ	カンパニー制	キャッシュフロー経営	コアコンピタンス	コーポレートブランド
	コンピテンシー	コンプライアンス	時価会計	リストラクチャリング	連結決算	連結納税制度	CSR(企業の社会的責任)	職種別賃金	ステークホルダー	最低資本規制の撤廃(1円起業)
	ナレッジ･マネジメント	ビジョナリーカンパニー								
10　過剰雇用から労働力不足へ	IC(独立業務請負人)	SOHO	教育訓練給付制度	業務請負	裁量労働制	紹介予定派遣	ポジティブ･アクション	労働基準法の改正	雇用保険制度の改正	ワークシェアリング
11　高齢社会と医療・福祉	企業年金	シルバー産業･介護ビジネス	レセプト開示	年金制度改革						
12　多様化する消費者ニーズ	CRM(カスタマー･リレーションシップ･マネジメント)	CS(顧客満足)	EC(電子商取引)	FC(フランチャイズチェーン)	ワンツーワン･マーケティング	POS(販売時点情報管理)	SPA(製造小売業)	無店舗販売	デビットカード	ブランドマネジメント
	ロジスティクス	トレーサビリティーシステム	原産地表示	消費･賞味期限表示	二次元バーコード					
13　本格化するネット社会	ADSL(非対称デジタル加入者線)	iPod	オンラインショッピング(ネット通販)	IP電話	ISDN(総合デジタル通信網)	IT(情報技術)産業	IT(情報技術)投資促進減税	LAN(構内情報通信網)･無線LAN	インターネット	ブログ
	イントラネット	オンラインゲーム	高速無線インターネット	コンテンツ	コンピューターウィルス	迷惑メール防止法	新IT基本戦略	第3世代携帯電話	光通信網	ファイアウォール
	ブラウザー	プロトコル	プロバイダー	モバイルコンピューティング	ユビキタス	e-Japan戦略	次世代インターネット	情報プライバシー保護(不正アクセス禁止、プロバイダー責任制限、個人情報保護)	政府認証基盤(ブリッジ認証局･府省認証局)	ネット社会と犯罪フィッシング詐欺(カード詐欺)
14　情報のデジタル化が浸透	DRAM･SRAM	DRM(デジタル著作権保護技術)	DVD(デジタル多用途ディスク)	ICカード	ICタグ	MPEG(エムペグ)	PDA(携帯情報端末)	PDP･薄型テレビ･液晶パネル	ウィンドウズXP	ウェアラブルコンピューター
	オンラインシステム	デジタル家電	デジタル放送	電子カルテ	フラッシュメモリー	ブルートゥース	メモリーカード	リナックス（LINUX）	ネット家電	デジタルカメラ
15　知財戦略で競争力強化	開放特許	職務発明	知財信託	知的財産推進計画						
17　経済成長担う「技術戦略」	次世代光ディスク	人工知能	グリッド･コンピューティング	有機EL(エレクトロ･ルミネッセンス)	ロボット	MRAM(不揮発性磁気メモリー)	燃料電池			
18　国土形成と都市再生	GIS(地理情報システム)	ITS(高度道路交通システム)	TDM(交通需要マネジメント)							
19　急がれる地球温暖化対策	ISO14000シリーズ	環境会計	グリーン購入	ゼロエミッション	炭素税･環境税	廃棄物処理法	リサイクル法	排出権取引		
20　変わる大学・大学院	eラーニング	サテライトオフィス	AO入試							
21　【その他】	PL(製造物責任)									